

令和7年度三木若者ミーティング 「三木市がやっている事業をPRする映像を作ろう！」

みっきいライフ ～三木で働く生活～

Fグループ



令和7年度三木若者ミーティング Fグループ

若者世代への支援
新規就農者の確保・育成を支援



事業概要

背景

農業従事者の平均年齢は全国で67歳を超える高齢化のほか、都市部への就職志向が強く、農業を選択する若者が少ないため担い手不足の深刻化が進んでいる。
また農地の確保や資金調達, 技術習得など参入障壁が高い。

目的

若者が農業に夢を持ち、定住できる仕組みを整える。
「農業＝安定・魅力的な職業」というイメージ転換の推進。
地域農業を次世代へと継承し、食と自然を守る。

ターゲット

40代以下の若年層、三木市内で新たに農業を営もうと考えている人（例）

事業概要

施策内容

<農地・住まいの確保支援>

- 市が「農地バンク」を設置し、離農農家から若者へ農地をマッチング。
- 就農者向けの住宅支援（空き家活用、移住者住宅補助）。

<資金・経営支援>

- 就農準備金（研修中の生活費支援）
- 農機具・施設導入への補助金制度
- 初期数年間の所得補償や農産物の販売ルート確保支援。

<技術習得・研修制度>

- 地元農家やJAとの連携による「研修農場」を整備。
- スマート農業（ドローン、IoT）を学べるプログラム挿入。
- メンター制度（先輩農家による伴走支援）。

<地域とのつながり強化>

- 就農者と地域住民をつなぐ「農業体験イベント」「交流マルシェ」。
- 学校給食・市内レストランとの連携による販路拡大。
- 多世代交流（シニアの経験×若者の新技術）。

<情報提供・相談支援>

- 市内で定期的に「新規就農相談会」を開催し、個別の不安や疑問に対応。
- 地域おこし協力隊と連携し、就農準備と地域活動を両立できる仕組み。

<地域別応援プラン>

- 空き家・農地・支援制度などをまとめた「地域別就農・定着応援プラン」を作成し、若者の定着を促進。

事業概要

実施効果

- 農業を通じ地域に根付く人材の育成することによる若者の定住促進
- 後継者不足の解消と地産地消の推進。
- 農産物のブランド化・販売拡大による経済効果。
- 若者が地域に入り、多世代交流によるコミュニティの再生。
- 就農希望者の不安軽減と定着率の向上
- 地域農業の担い手確保と高齢化対策
- 若者の移住促進と地域活性化
- 地域ぐるみで若者を支える仕組みの構築

伝えたいこと

農業に興味があるけれど
始め方や生活への不安を感じている若者世代

農地・住まい・資金・技術・販路まで
トータルでサポート

<理由>

農業従事者の高齢化や担い手不足が進む中で、若者の参入は地域農業の未来を支える鍵となるが、農業は始めるまでのハードルが高く、不安を感じる人も多いので、三木市がトータルで支援することで「農業＝安定・魅力的な職業」というイメージを広げ、若者が安心して挑戦できる環境を作る必要があるため。

青山七丁目団地再耕プロジェクト



令和7年度三木若者ミーティング Fグループ

事業概要

背景

昭和期に建設された団地の多くが入居者の高齢化や転出による空室の増加。
人の出入りが減少し自治会や地域活動の担い手不足による地域コミュニティの希薄化。
建物の老朽化、バリアフリー対応の不足。

目的

「団地をもう一度“暮らしの拠点”へ」
空き家の再活用を進め、若い世代の呼び込み。
農園・交流拠点などを導入し、多世代交流を生み出す。
高齢者が安心して暮らし続けられる「見守り・福祉体制」の強化。

ターゲット

若年層・働きながら住む人々（例）

事業概要

施策内容

<住宅再生>

- 空き住戸を「若者・子育て世代向け低家賃住宅」として整備。
- DIY・リノベーション型入居制度を導入し、若者層の定住を促進。

<団地内の「再耕」取り組み>

- 空き地や未利用スペースをコミュニティ農園として整備。
- 子ども・シニア・新住民と一緒に農作業を楽しむ仕組み。
- 農作物を「団地マルシェ」や地域食堂で活用。

<コミュニティ形成>

- 団地集会所を「地域交流ハブ」へリニューアル。
- 定期的なイベント（マルシェ、カフェ、健康教室、文化活動）。
- ICT（見守りアプリ、防犯センサー）を導入し、安心感を強化。

<高齢者支援>

- 医療・介護機関と連携した「団地型ケアシステム」。
- 買い物支援（移動販売車）、健康チェックイベント。

<住み替え支援>

- ライフステージに応じた住居環境を整備。
- 高齢者・若者が安心して住み替えできる仕組み。

<地域就労支援>

- 住まいの近くで働ける仕組み（農園、ショップ、福祉施設など）。
- 外出や就労が健康につながる仕組み。

<交流拠点の整備>

- 多世代が集まる「共におきなう・つなぐ・はぐくむ」
- 交流施設を整備（コワーキング、ショップ、プレイパークなど）。

事業概要

実施効果

- 若年層・子育て世代の流入による定住人口の増加。
- 農園やマルシェを通じた地元経済循環による地域経済の活性化。
- 福祉・見守りの強化による高齢者が住み続けられる安全な団地へ。
- 世代間交流による地域コミュニティの復活。
- 地域内での就労機会の創出による生活の安定。
- 持続可能なまちづくりの先進モデルとして全国展開の可能性。

伝えたいこと

地域でのつながりを大切にしながら
安心して暮らしたい多世代の人々

多世代が安心して暮らせる環境づくり

<理由>

- 多世代が安心して暮らせる環境を整えることで、
団地は再び“暮らしの拠点”としての役割を果たすため。
- 若者・子育て世代・シニアが共に住み、農園や交流イベントを通じてつながることで、
地域コミュニティが再生され、孤立や空き家問題も解消されるため。
- 団地の再耕は、住まい・福祉・経済・交流のすべてを支える地域づくりの一步になるため。